

経営管理権集積計画

1 個別事項

整理番号	若60	経営管理権の設定を受ける市町村		(名称)		栗原市長 佐藤 智		(所在地)		宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号					
		経営管理権を設定する森林の森林所有者(甲)		(氏名又は名称)		(住所又は所在地)									
		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)													
番号	所 在 地	番 号	林 班	小 班 群	小 班	地 目	面 積 ha	現 況 樹 種	現 況 林 齢	経営管理権 の 始 期	経営管理権 の 存 続 期 間 (終 期) (B)	経営管理権に基づいて 行われる経営管理の内容 容 (C)	木材の販売による収益から伐採等 に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われ るべき金銭 (D) の額の算定方法	乙が甲にD を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	17	山林	0.01	スギ	57						面積は、 小班単位 の見込み 面積であ る。
2	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	17-1	山林	0.02	スギ	57						
3	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	18	山林	0.06	スギ	57						
4	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	19	山林	0.01	スギ	57						
5										公告の日から	2031. 3. 31	乙は、存続期間中に 間伐を1回以上実施する ものとする。 なお、コナラ、ケヤ キ、サクラ等高木性広 葉樹は極力残し、多様 な森林づくりと地力 アップを図る。	経営管理権に基づき乙が実施す る間伐の結果生じた木材の販売に よる収益はこのものとする。 乙が経営管理を行うために要し た経費は森林環境譲与税等を活用 して乙が負担するものとする。た だし、森林保険を付保する場合に おける保険料は除くものとする。	乙から甲に 対して金銭 の支払いは 行わない。	
6															
7															
8															
9															
10															

乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)										経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者 (E)			
番号	所 在	地 番	林 班	小 班 群	小 班	地 目	面積 ha	現 況 樹 種	現 況 林 齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	17	山林	0.01	スギ	57				
2	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	17-1	山林	0.02	スギ	57				
3	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	18	山林	0.06	スギ	57				
4	若柳武鑑字 坊ヶ沢	49-2	16	△	19	山林	0.01	スギ	57				
5													
6													
7													
8													
9													
10													

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村 (乙)

住 所 (同上) 栗原市長 佐藤 智

住 所 (同上)

(記載注意) (1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。

(2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定められた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。

(3) (A) 欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を () 書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部について経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。

(4) (A) 欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は () 書きで下段に2段書きにすること。

(5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより市町村森林経営管理事業を実施するものとする。

(2) 受託者の義務

乙は、自己の財産に対するのと同じ注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権が、それぞれ設定される。

乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権の目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他の不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して（9）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

(8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細を通知する

ものとする。

(9) 森林保険（経営管理実施権が設定されなかった場合）※市町村が保険金を代理受領し復旧する場合を

① 乙は、甲の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙がこれを行うものとする。

② 乙が①により森林保険を付保した場合、甲は、保険料を毎年●月●日までに乙の発効する納入通知書により、その指定する場所において支払わなければならない。

③ 乙が①により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。

④ 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

(10) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(11) 損害の賠償

① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。

② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。

(12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

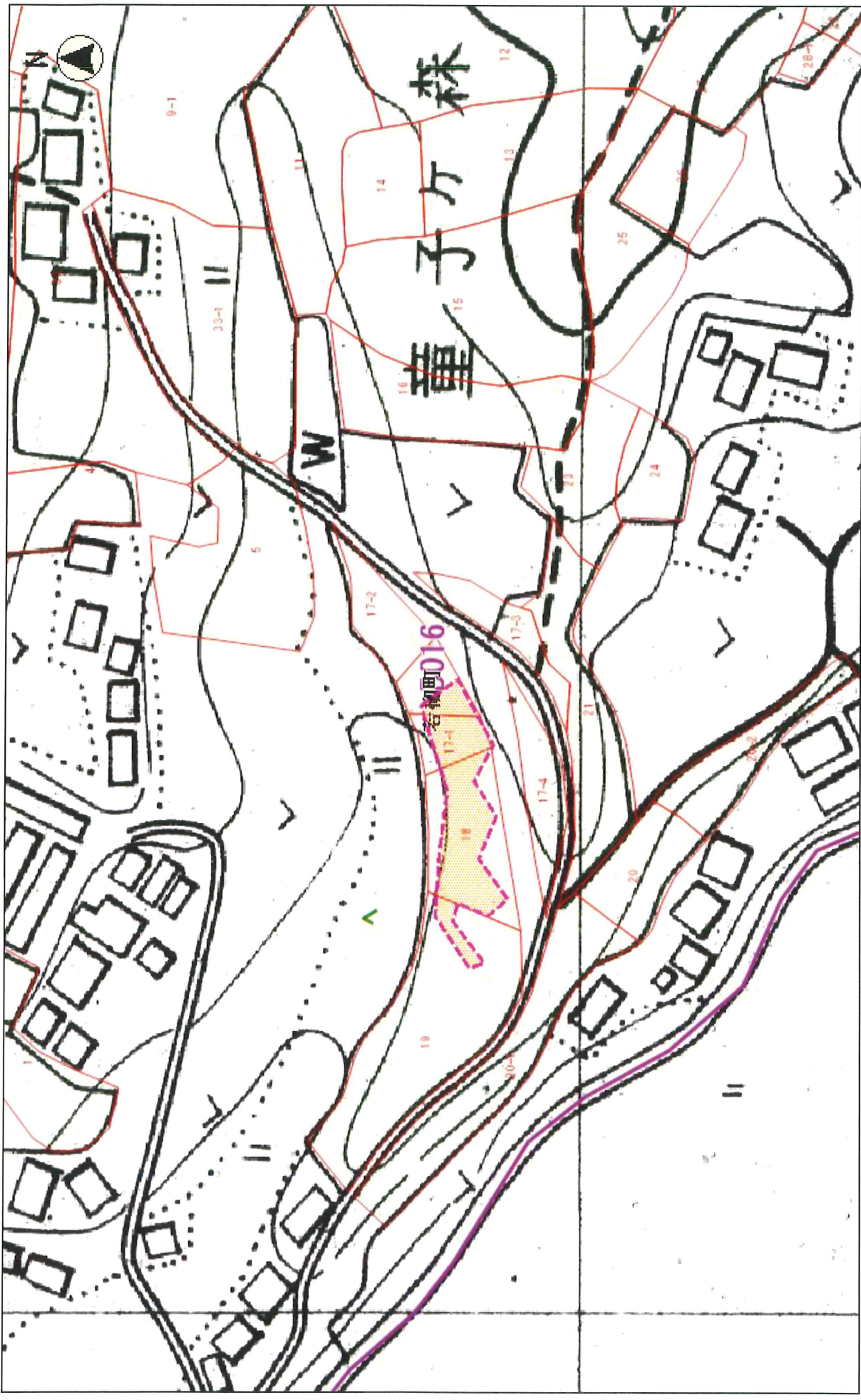
(13) 甲の通知及び届出

① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。

② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。

(14) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。



森林基本図は、空中写真をもとに衛星画像、作成した図尺3000分の1の地形図（森林基本図）です。自治体は、自治市長の承認を経て自治体作成の1/1,500都市計画図を使用して図画したものです。（承認番号：第28号）

縮尺 1:1500

